

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第165期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
【会社名】	天龍製鋸株式会社
【英訳名】	Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 藤 晋 吉
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀 内 敏 晴
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市浅羽3711番地
【電話番号】	0538-23-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀 内 敏 晴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,951,946	10,026,228	10,375,382	9,946,994	11,296,209
経常利益 (千円)	1,153,830	1,656,455	1,196,283	1,280,835	1,767,002
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	740,849	1,005,463	774,046	819,616	1,069,451
包括利益 (千円)	2,112,068	2,008,912	141,582	851,482	2,144,775
純資産額 (千円)	22,705,185	23,845,369	23,660,875	24,256,353	26,130,887
総資産額 (千円)	25,657,382	26,954,702	26,194,190	26,789,690	29,397,828
1株当たり純資産額 (円)	4,764.82	5,122.82	5,083.30	5,211.23	5,614.07
1株当たり当期純利益 (円)	155.47	213.12	166.29	176.09	229.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.5	88.5	90.3	90.5	88.9
自己資本利益率 (%)	3.4	4.3	3.3	3.4	4.2
株価収益率 (倍)	15.8	12.7	13.3	12.7	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	950,168	985,446	881,031	892,450	2,131,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△712,948	△1,842,100	△267,902	△220,127	△890,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△210,736	△767,849	△344,937	△270,840	△278,747
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,155,355	3,794,515	3,991,912	4,369,645	5,332,780
従業員数 (名)	956	1,040	1,015	1,030	976

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	8,067,301	8,641,009	8,675,602	8,495,651	9,678,474
経常利益 (千円)	1,407,137	1,612,714	1,148,246	996,818	1,266,859
当期純利益 (千円)	1,085,994	1,083,539	886,901	724,102	953,020
資本金 (千円)	581,335	581,335	581,335	581,335	581,335
発行済株式総数 (株)	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817	5,573,817
純資産額 (千円)	20,573,499	21,149,584	21,478,667	22,237,001	23,794,226
総資産額 (千円)	23,342,268	23,810,109	23,563,603	24,522,389	26,721,393
1株当たり純資産額 (円)	4,317.47	4,543.67	4,614.47	4,777.39	5,112.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	102.00 (—)	70.00 (—)	55.00 (—)	58.00 (—)	70.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	227.90	229.67	190.54	155.57	204.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	88.8	91.2	90.7	89.0
自己資本利益率 (%)	5.5	5.2	4.2	3.3	4.1
株価収益率 (倍)	10.8	11.8	11.6	14.4	15.9
配当性向 (%)	44.8	30.5	28.9	37.3	34.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	185 〔—〕	183 〔21〕	185 〔19〕	193 〔22〕	199 〔23〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期の1株当たり配当額102円には、設立100周年記念配当55円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第161期の従業員数欄の平均臨時雇用人員については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正 2 年10月	天龍製鋸株式会社を設立
大正 7 年 5 月	東京支店を東京都深川区(現江東区)に設置(昭和20年 4 月戦時罹災のため閉鎖)
大正 8 年 7 月	大阪支店を大阪市北区に設置
大正 8 年 9 月	秋田出張所を秋田市に設置
大正 9 年 4 月	技術員 2 名を英国に派遣、木工用丸鋸の製造方法を修得し、帰国後わが国最初の製鋸事業に成功
昭和 5 年 8 月	商工省より木工用丸鋸が優良国産品に選定される
昭和12年11月	大阪支店を大阪市大正区に移転(昭和19年10月戦時罹災のため閉鎖)
昭和21年 8 月	東京出張所を東京都日本橋区(現中央区)に設置
昭和23年 2 月	大阪出張所を大阪市西区に設置
昭和25年12月	木工用丸鋸に対し、日本工業規格(JIS)工場に指定される
昭和32年10月	東京、大阪、秋田各出張所を東京支店、大阪支店、秋田支店に昇格
昭和35年 3 月	電動工具用丸鋸の生産開始
昭和38年10月	チップソーの生産開始
昭和40年 5 月	ダイヤモンドソー基板の生産開始
昭和43年11月	東京支店を東京都台東区に移転
昭和47年 4 月	九州営業所を熊本市に設置(昭和62年 4 月廃止)
昭和47年12月	関係会社(株)パス(帯鋸の加工)、(株)カケン(ダイヤモンドカッティングソーの製造)設立(平成 4 年 4 月吸収合併)
昭和48年 1 月	北陸営業所を富山市に設置
昭和48年12月	大韓民国に、合弁会社英昌刃物(株)(ダイヤモンドソー基板の加工)設立(平成 4 年 2 月合弁関係を解消)
昭和51年 5 月	関係会社(株)ギケン(各種目立機他製造)設立(平成 4 年 4 月吸収合併)
昭和57年 8 月	メタルソーの販売開始
昭和59年 2 月	本社及び工場を静岡県磐田郡浅羽町(現静岡県袋井市)に移転
昭和59年 5 月	メタルチップソーの生産開始
昭和63年11月	社団法人 日本証券業協会 東京・名古屋地区協会に店頭登録
平成 3 年 8 月	大阪支店を東大阪市に移転
平成 5 年10月	北海道営業所を旭川市に設置(平成12年 6 月秋田支店へ統合)
平成 6 年 7 月	中華人民共和国に、大韓民国の英昌刃物(株)との合弁で天龍製鋸(中国)有限公司(チップソー等の製造販売)設立(平成12年 9 月英昌刃物(株)の持分をすべて取得し、100%出資子会社とした)
平成 7 年 3 月	東京支店を千葉県習志野市に移転
平成 7 年11月	中華人民共和国に、中華人民共和国のYANTAI XINLEI SUPERHARD MATERIALS (GROUP) CORP. との合弁で煙台天龍製鋸有限公司を設立(平成15年 2 月解散)
平成 8 年 5 月	アメリカ合衆国に、TENRYU AMERICA, INC. (チップソー等の販売)設立
平成14年 7 月	中華人民共和国の龍蓮工具(廊坊)有限公司(カッター類の製造販売)へ出資
平成16年11月	タイ王国に、TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. (チップソー等の製造加工・販売)設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年 9 月	ドイツ連邦共和国に、TENRYU EUROPE GMBH(チップソー等の販売)設立
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 (J A S D A Q 市場) に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成23年 9 月	インド共和国に、TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED(チップソー等の販売)設立

年月	概要
平成24年 9 月	メキシコ合衆国に、TENRYU SAW DE MEXICO, S.A. DE C.V. (チップソー等の販売) 設立
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場
平成29年10月	大牟田工場を福岡県大牟田市に設置
平成29年11月	中華人民共和国の龍蓮工具(廊坊)有限公司を河北省廊坊市から遼寧省大連市に移転し名称を龍蓮工具(大連)有限公司に変更

(注) 平成30年 6 月 4 日開催の取締役会において、当社の100%出資による高新天龍製鋸(大連)有限公司の設立を決議しました。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社4社と非連結子会社3社で構成されており、鋸・刃物類の製造、加工及び販売を主な事業内容としております。事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 生産体制…国内においては、当社が生産し、海外においては、天龍製鋸(中国)有限公司、龍蓮工具(大連)有限公司及びTENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.が生産しております。

なお、龍蓮工具(大連)有限公司は、平成29年11月1日付で龍蓮工具(廊坊)有限公司から社名を変更しております。

(2) 販売体制…当社では、国内及び海外に販売しております。

TENRYU AMERICA, INC.では、米国市場を中心に販売しております。

天龍製鋸(中国)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

龍蓮工具(大連)有限公司では、中国市場を中心に販売しております。

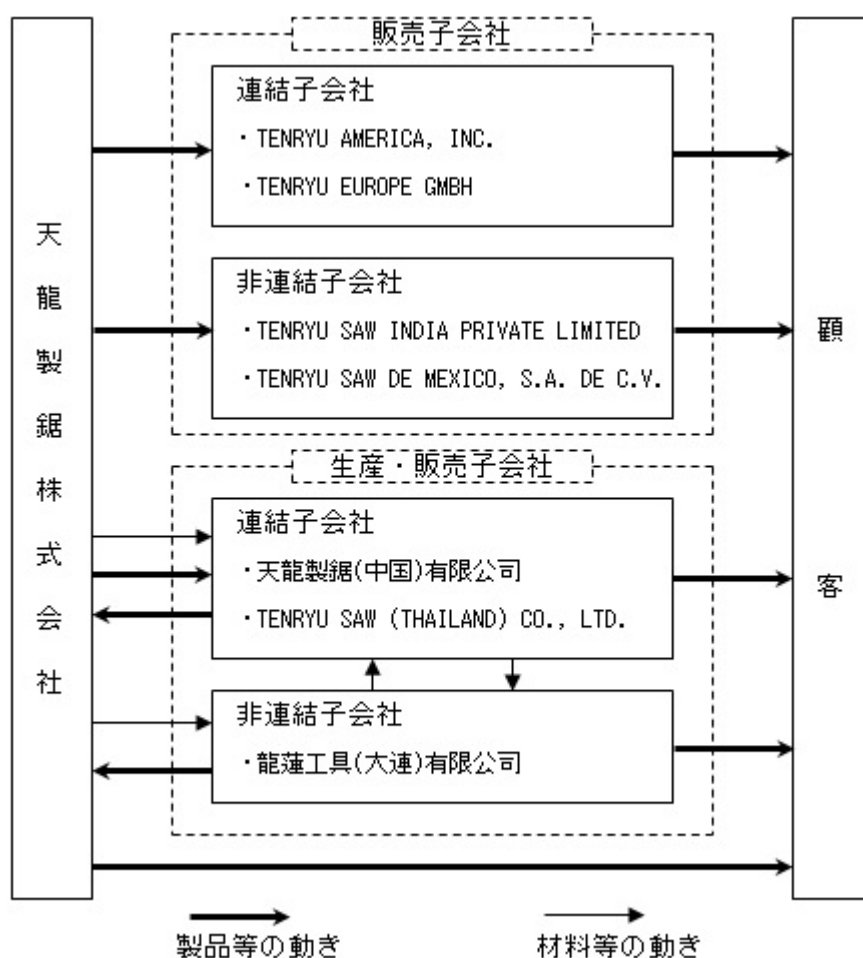
TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.では、タイ市場を中心に販売しております。

TENRYU EUROPE GMBHでは、欧州市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITEDでは、インド市場を中心に販売しております。

TENRYU SAW DE MEXICO, S.A. DE C.V.では、メキシコ市場を中心に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) 天龍製鋸(中国) 有限公司 (注) 1	中国 河北省 廊坊市	10億円	チップソー 等の製造加 工・販売	100.0	—	当社より商品・原材料を購 入し、製品を当社に販売し ております。 役員の兼任 4名
TENRYU AMERICA, INC. (注) 1, 3	アメリカ ケンタッキー 州 ヘブロン市	4,500千 US\$	チップソー 等の販売	100.0	—	当社のチップソー等を販売 しております。 役員の兼任 3名
TENRYU SAW(THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ ラヨーン県 プワックデー ン市	388,000千 バーツ	チップソー 等の製造加 工・販売	100.0	—	当社より商品・原材料を購 入し、製品を当社に販売し ております。 役員の兼任 3名
その他1社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。

3 TENRYU AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	1,768,099千円
	② 経常利益	231,852千円
	③ 当期純利益	144,697千円
	④ 純資産額	1,137,346千円
	⑤ 総資産額	1,451,431千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	199
アジア	760
アメリカ	11
ヨーロッパ	6
合計	976

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (23)	41.2	16.8	5,532,641

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社のセグメントの名称は「日本」であります。

(3) 労働組合の状況(平成30年3月31日現在)

提出会社には天龍製鋸労働組合があります。また、天龍製鋸(中国)有限公司においても労働組合が結成されております。提出会社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の組合員数は701名で、提出会社の労働組合は産業別労働組合JAMに加盟しております。

なお、労使間は円満に推移しております。

その他の特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、わが国製鋸業界のパイオニアとして、明治43年創業以来、一貫して総合鋸メーカーを目指し、国内はもとより広く海外のマーケットに事業を展開してきました。また、社是でもある「誠実と和」を以って、全社一丸となり、「我々は、事業を通して顧客に奉仕し、その代償として適切な利潤を得て株主に適切な配当を行い、社員の福祉向上を図り、事業の成長と安定に全力を尽くし、以って社会に奉仕する」の精神のもと総力を結集し、社業発展に邁進しております。

伝統の「パス印」は、製品の優秀性により、顧客から高い評価と信頼をいただいておりますが、今後も品質向上に努め、市場への供給責任の重要性を自覚しその期待に応えるべく、全員の英知を結集し、変化する市場環境に対応できる企業体質の向上に努め、成果向上への行動指針を統一し、投資価値を高め魅力ある企業に発展させることを基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

安定した営業利益の確保が、開発を旨とする当社グループの健全な経営基盤である、という観点から売上高営業利益率を経営指標としております。具体的な数値目標といたしましては、連結売上高営業利益率15%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内におきましては、最先端の切断工具としての鋸の開発と製造技術の革新を図り高付加価値製品の製造に邁進してまいります。国外におきましては、国際市場の拡がりに伴う海外販売拠点及び生産拠点の拡充による国際競争力の強化に努め、世界のユーザーに歓迎される製品の充実を図ってまいります。この両輪を機能的に融合させ、世界の多岐に亘る産業に当社の鋸を供給することを基本戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

海外経済は緩やかな回復が継続すると見込まれますが、米国の経済政策、アジア・中近東等の地政学的リスク、新興国・資源国の動向等により先行きは不透明な状況です。日本経済は緩やかな拡大が継続するものと予想されますが、海外経済の動向により予断を許さない状況にあると考えております。

このような状況の下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、主に次の4点があります。

① 海外販売の強化

アメリカ・ヨーロッパにおけるメタル市場への販売強化に努めるとともに、製材木工市場への参入を図ってまいります。また、インド、メキシコ、東南アジア等の新興国での販路拡大を目指しております。

② 高付加価値製品の開発

鋸刃の専門メーカーとして、より効率が高く環境負荷の少ない刃物を供給できるよう研究開発を進めております。

③ 国内外生産体制の強化

生産性の向上を第一に、工程内管理の強化を図り、生産設備の自動化によるコスト削減などによりローコスト体制の確立を目指しております。

④ 顧客への機動的対応

営業・開発・生産が一体となり、顧客からの要望に対するクイックレスポンスと、スピーディな新製品提案のできる体制を目指しております。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報も把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は企業価値の最大化を実現するため、海外への販売を強化するための取り組みを行っております。中国及びアメリカに加え、ヨーロッパ、タイ、インド等へ事業展開を行っております。

世界中のお客様より信頼され期待される品質の維持・向上を目指しており、高性能鋸製造機械や表面処理用新型設備の導入などを行っております。今後も最新の鋸製造設備の導入や生産システムの構築に投資してまいります。

当社は、これらの取組みを基礎とし、鋸・刃物のパイオニアとして先進技術の開発を進めると同時に、海外生産拠点として中国、タイに工場を有し、顧客ニーズに対応する生産能力、国際競争力の強化を目指してまいります。新興国市場に向けたエリア別・用途別・価格別・寸法別等に体系化された戦略的製品の開発を行い、営業力の強化に取り組んでまいります。

また、グループ会社間の連携による効率的な生産体制の構築、物流効率化による配送コスト削減、原材料の最適化などコスト低減と更なる経費節減に取り組み、安定した収益確保を目指してまいります。

当社はこれらに加えて、M&Aや業務・資本提携も視野に入れつつ、さらに企業価値を向上させる諸施策を実施してまいります。

さらに、当社は、継続的な企業価値の向上を実現していくためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要事項の一つとして認識しており、強固なコーポレート・ガバナンスの構築により企業の効率性・透明性を充実させ、株主をはじめとするステークホルダーに対する公正な経営を目指し、独立性のある社外取締役を選任して透明性のある経営を実現するとともに、独立性のある社外監査役2名を含む監査役会が取締役の業務執行を監視し、経営監視機能を高めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）の内容の概要

(a) 本プランの目的

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

(b) 本プランの概要

本プランは、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求めるなど、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量買付を行うことができるものとされています。

当社は、本プランにおける対抗措置の発動の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会の客観的な判断を経るものとしております。

買収者は、買付等の開始又は実行に先立ち、買付等の内容の検討に必要な所定の情報を提供するものとされ、また、独立委員会は、当社取締役会に対しても、買収者の買付等の内容に対する意見や代替案等の情報を提供するように要求することができます。

独立委員会は、買収者が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買収である場合などで、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置として、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てるべきことを勧告します。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する決議を行います。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施等に関する株主の意思を確認することがあります。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、原則として、平成28年6月28日開催の当社第163期事業年度に係る定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の国際的な競争力を強化するための取組み及びコーポレートガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランについては、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則の要件を完全に充足していること、当社第163期事業年度に係る定時株主総会において株主の皆様の承認を得ていること、一定の場合に本プランの発動の是非について株主意思確認総会において株主意思を確認することとしていること、及び株主総会決議によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものであること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家等の助言を受けることができるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注)当社は、平成25年6月11日開催の当社取締役会及び同年6月27日開催の当社第160期事業年度に係る定時株主総会の決議に基づき更新した当社株式の大量取得行為に関する対応策の有効期間が平成28年6月28日開催の当社第163期事業年度に係る定時株主総会終結の時までとされていたことから、平成28年5月12日開催の当社取締役会及び平成28年6月28日開催の当社第163期事業年度に係る定時株主総会の決議に基づき、旧プランを更新しております。上記は、更新後のプランの内容の概要並びに具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループの事業には、海外での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上及び費用等を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。従って為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争のリスク

当社グループは、わが国製鋸業界のパイオニアとして国内におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、近年において中国や欧州に代表される廉価品の市場参入が鮮明となってまいりました。現在は、当社グループ製品の品質が勝っていますが、将来廉価品との価格競争が激化する恐れがあります。今後の価格競争が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に内在するリスク

当社グループの事業活動は、国内はもとより、中国、米国、欧州等、広く海外のマーケットに展開されております。これら海外市場への事業進出には、以下に掲げるようなリスクが内在しており、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 進出先における予期しない法律または規制の変更
- ② 進出先における政治体制の変化
- ③ 進出先における人材の採用と確保の困難性
- ④ 進出先における伝染病の蔓延等による工場操業停止等の可能性
- ⑤ テロ、戦争その他の要因による社会的混乱

(4) 自然災害等のリスク

当社グループの企業活動の中心である本社工場は、静岡県にあります。従来より想定されている震災に対応できるよう対策を実施していますが、工場の操業が中断されるような事象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) OEM顧客への依存リスク

当社グループの電動工具用チップソーは、主としてOEM顧客へ販売しております。OEM製品の売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、OEM顧客の要求に応じるための値下げや調達方針の変化等は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用・所得環境の着実な改善を背景として景気の回復が続いております。欧州でも個人消費や設備投資等に支えられて堅調な景気回復が持続しております。中国でも輸出の増加や景気対策の効果等により総じて安定した成長が続いており、新興国・資源国も全体的に緩やかな回復基調を辿っております。

わが国経済は、海外経済の成長を背景とした輸出の増加や企業業績の回復に伴う設備投資の増加等により、総じて緩やかな回復を維持しております。

当社グループにおいては、国内外市場で販売が堅調に推移したため、当連結会計年度における売上高は11,296百万円（前年同期比13.6%増）となりました。利益面では、営業利益1,638百万円（前年同期比36.0%増）、経常利益1,767百万円（前年同期比38.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,069百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

海外向け金属用チップソー及び住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移したことにより、売上高は9,678百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益（営業利益）は862百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

アジア

金属用チップソーなどの販売が堅調に推移し、売上高は4,563百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）は425百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

アメリカ

住宅資材用チップソー及び金属用チップソーの販売が好調に推移したことにより、売上高は1,768百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益（営業利益）は229百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

ヨーロッパ

金属用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は723百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益（営業利益）は経費の削減や為替の影響等により75百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ7.4%増加し、13,488百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」が726百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が425百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ11.8%増加し、15,909百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」が1,325百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ9.7%増加し、29,397百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ26.1%増加し、1,556百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が107百万円増加、「未払法人税等」が98百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ31.7%増加し、1,710百万円となりました。主な要因は、「退職給付に係る負債」が125百万円減少した一方、「繰延税金負債」が544百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ29.0%増加し、3,266百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ7.7%増加し、26,130百万円となりました。主な要因は「利益剰余金」が799百万円増加、「その他有価証券評価差額金」が874百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、2,131百万円のキャッシュを得ました。（前連結会計年度は、892百万円を得ました。）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出などにより、890百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、220百万円を使用しました。）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いなどにより、278百万円のキャッシュを使用しました。（前連結会計年度は、270百万円を使用しました。）

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、5,332百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	4,121,695	18.5
アジア	4,531,503	42.3
アメリカ	—	—
ヨーロッパ	—	—
合計	8,653,199	29.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額は、平均販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	7,892,327	15.1	1,359,423	52.7
アジア	1,527,873	17.3	241,024	46.2
アメリカ	1,671,218	13.5	206,187	△27.7
ヨーロッパ	818,533	31.5	363,490	68.2
合計	11,909,952	16.1	2,170,125	39.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	7,423,159	8.9
アジア	1,451,711	16.6
アメリカ	1,750,141	31.7
ヨーロッパ	671,197	20.2
合計	11,296,209	13.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マキタ	1,557,854	15.7	1,652,983	14.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

b. 有形固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

c. 投資の減損

当社グループは、財務活動の一環として株式等を所有しております。株式等の時価が簿価に対して50%以上下落した場合、または、時価が簿価に対して30%以上50%未満下落し回復不能と判断した場合に減損を実施しております。

d. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の回収可能性がないと判断した場合は計上しておりません。

e. 退職給付に係る負債

当社の従業員退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ増加となりました。

a. 売上高

売上高は、国内外市場で海外向け金属用チップソーや住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ13.6%増の11,296百万円となりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は7,093百万円で、製造経費の削減等により売上原価率は62.8%となり、前連結会計年度に比べ1.1ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は2,563百万円で、全般的な経費の見直し等を実施した結果、対売上高比率は22.7%となり、前連結会計年度に比べ1.3ポイントの減少となりました。

c. 営業外損益

営業外損益は、為替差損が減少したことを主因として、前連結会計年度に比べ52百万円（純額）の増加となりました。

d. 特別損益

特別損益は、連結子会社における過年度付加価値税等の計上により、前連結会計年度に比べ20百万円（純額）の減少となりました。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ30.5%増の1,069百万円となりました。

③ 当社グループの資本の財源及び資金の流動性

- a. 運転資金及び設備投資資金等は全額自己資金によって賄っております。
- b. 一定額以上を現金及び預金とし資金の流動性を確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、鋸刃専門メーカーとして長年培ってきた伝統的加工技術と最新の製造方法を融合させ、長寿命で高効率な刃物を供給できるよう研究開発を続けております。

当連結会計年度は、小径部門では近年動力源の変革が進む電動工具に対応し、エネルギー負荷が少なく、加工対象範囲の広い新たな形状の鋸刃を開発し生産を始めました。

木材切断の分野では、切断時の摩擦抵抗を飛躍的に減少させることのできる台金加工方法を確立し、切断寿命が長い新製品を開発し販売を開始しました。鋼材切断の分野においては、高速回転での切断に耐久性を発揮する新材料を投入し、新製品として発売し好評を得ています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は34百万円です。

当社グループの研究開発活動を、セグメントで示すと「日本」であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、新分野及び販売先のニーズに対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行なっております。

当連結会計年度の設備投資については、グループ全体の機械設備を中心に968百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資の金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
設備投資の金額	660,045	305,910	1,778	362	968,096

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県袋井市)	日本	チップソー・ 刃物等生産設 備、その他	568,163	948,691	100,060 (50.8)	10,648	1,627,563	163 (17)
東京支店 (千葉県習志野市)	日本	その他設備	92,098	9	610,543 (0.8)	475	703,127	11 (2)
大阪支店 (大阪府東大阪市)	日本	その他設備	163,381	0	1,432,812 (1.0)	359	1,596,553	11 (2)
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	日本	チップソー・ 刃物等生産設 備、その他	447,503	446,568	196,014 (50.5)	5,226	1,095,312	8 (1)

- (注) 1 上記の他、秋田支店・北陸営業所等があります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
天龍製鋸 (中国) 有限公司	中国 河北省 廊坊市	アジア	チップソー・ 刃物等生産設 備、その他	149,998	908,093	— [39.5]	88,876	1,146,967	551
TENRYU AMERICA, INC.	アメリカ ケンタツ キー州 ヘブロン市	アメリカ	その他設備	111,830	29,665	34,651 (14.5)	2,055	178,202	11
TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県 プワック デー市	アジア	チップソー・ 刃物等生産設 備、その他	256,411	387,654	86,119 (19.9)	19,599	749,784	209

- (注) 1 天龍製鋸(中国)有限公司は土地を賃借しております。賃借している土地の面積は[]書きしております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22, 295, 268
計	22, 295, 268

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5, 573, 817	5, 573, 817	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5, 573, 817	5, 573, 817	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月31日	△215, 521	5, 573, 817	—	581, 335	—	552, 747

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	12	46	12	1	898	981	—
所有株式数 (単元)	—	6,217	231	6,447	348	1	42,381	55,625	11,317
所有株式数 の割合(%)	—	11.18	0.41	11.59	0.63	0.00	76.19	100.00	—

(注) 自己株式919,285株は「個人その他」に9,192単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	364	7.82
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	227	4.89
長谷川 任 璋	静岡県浜松市中区	128	2.76
鈴木 寛 善	静岡県磐田市	122	2.62
遠州鉄道株式会社	静岡県浜松市中区旭町12番地の1	119	2.56
川 島 昭 治	静岡県浜松市北区	94	2.02
高 村 博 昭	大阪府吹田市	94	2.02
A I G 損害保険株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番20号	90	1.94
鈴木 良 策	静岡県磐田市	87	1.87
株式会社遠鉄トラベル	静岡県浜松市中区旭町12番地の1	80	1.72
計	—	1,406	30.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 919,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,643,300	46,433	—
単元未満株式	普通株式 11,317	—	—
発行済株式総数	5,573,817	—	—
総株主の議決権	—	46,433	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	919,200	—	919,200	16.49
計	—	919,200	—	919,200	16.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	101	272
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	919,285	—	919,285	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当期の配当金につきましては、「連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針といたしますが、その時々への投資計画・資金調達・自己株式取得予定等を総合的に勘案し、配当額を決定いたします。」との配当方針に基づき、1株につき70円の配当としております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。ただし、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	325,817	70.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,850	2,850	2,773	2,335	3,860
最低(円)	2,090	2,199	1,980	1,985	2,101

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,625	2,968	3,120	3,860	3,640	3,560
最低(円)	2,555	2,600	2,860	2,980	3,010	3,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 藤 晋 吉	昭和26年6月17日	昭和49年4月 平成14年1月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年7月 平成25年6月 平成25年9月	当社入社 大阪支店長 取締役営業部長 常務取締役営業担当 龍蓮工具(廊坊)有限公司(現・龍蓮工具 (大連)有限公司) 董事長(現任) 代表取締役社長(現任) 天龍製鋸(中国)有限公司董事長(現任)	(注)3	21
代表取締役 専務	生産・開発 技術担当	長谷川 清 一	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成13年12月 平成15年6月 平成21年7月 平成22年8月 平成25年6月	当社入社 営業部営業二課長兼営業三課長 取締役開発技術部長 常務取締役生産・開発技術担当兼開発 技術部長 TENRYU EUROPE GMBH代表(現任) 代表取締役専務生産・開発技術担当 (現任)	(注)3	61
常務取締役	電動・O E M部門担当 兼営業一部 長	鈴 木 良 典	昭和35年9月24日	昭和58年4月 平成9年7月 平成19年6月 平成22年8月 平成24年6月 平成30年1月	当社入社 営業部営業一課長 取締役営業部長 TENRYU AMERICA, INC. プレジデント (現任) 取締役営業一部長 常務取締役電動・O E M部門担当兼営 業一部長(現任)	(注)3	10
常務取締役	一般・メタ ル部門担当 兼営業二部 長	大 石 高 彰	昭和42年8月29日	平成2年4月 平成16年4月 平成22年7月 平成24年6月 平成30年1月	当社入社 営業部営業三課長 営業部次長兼営業三課長 取締役営業二部長 常務取締役一般・メタル部門担当兼営 業二部長(現任)	(注)3	5
取締役	国際営業 部長	三 浦 朗	昭和29年4月24日	平成10年9月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年4月	当社入社 営業部貿易課長 TENRYU EUROPE GMBH代表(現任) 取締役国際部長 取締役国際営業部長(現任)	(注)3	2
取締役	海外統括 室長	江 原 一 也	昭和30年7月4日	昭和53年4月 平成9年7月 平成21年7月 平成22年6月 平成27年4月	当社入社 営業部貿易課長 総務部長 取締役総務部長 取締役海外統括室長(現任)	(注)3	44
取締役	管理部長	鈴 木 達 志	昭和40年6月21日	平成3年4月 平成14年12月 平成16年11月 平成25年6月 平成27年7月	当社入社 営業部貿易課 TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD. 代表 取締役アジア担当 取締役管理部長(現任)	(注)3	3
取締役	総務部長	堀 内 敏 晴	昭和33年1月2日	平成25年1月 平成25年2月 平成25年5月 平成27年4月 平成29年6月	(株)静岡銀行退社 当社入社 経理部長 総務部長 取締役総務部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉 山 明喜雄	昭和32年10月25日	昭和58年9月 平成4年1月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所(現・新日本 有限責任監査法人)入所 杉山明喜雄公認会計士事務所開設 杉山明喜雄税理士事務所開設 当社取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		大 林 和 廣	昭和27年5月11日	昭和50年4月 平成7年4月 平成22年6月	当社入社 北陸営業所長 常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		丹 羽 俊 文	昭和30年12月25日	昭和60年2月 平成5年6月 平成11年1月	税理士登録 当社監査役(現任) 丹羽俊文税理士事務所開設	(注)4	7
監査役		大 庭 晋 一	昭和40年4月24日	平成14年7月 平成22年8月 平成30年3月 平成30年6月	税理士法人大庭会計事務所(現・税理 士法人すばる)入所 税理士法人すばる代表社員就任(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							166

(注) 1 取締役杉山明喜雄氏は、社外取締役であります。

2 監査役丹羽俊文、監査役大庭晋一の両氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

取締役会は9名の取締役（提出日現在）により構成されており、うち1名は社外取締役であります。取締役会は毎月定例的に開催されるほか、必要により随時開催し、迅速な意思決定と業務執行体制を採っております。また、四半期ごとに全管理職会議を開催し、役員及び管理職を対象に、経営方針の確認、問題点・リスクの把握、コンプライアンス意識の強化等の共通認識を持つよう徹底しております。

子会社管理の体制については「天龍製鋸グループの企業行動規範」に沿って業務を進められるよう、当社の規程を準用し運用状況を報告させる体制を整備するとともに、必要に応じて当社の内部監査部門にて子会社の業務監査を実施いたします。

内部統制については担当者を配置し、定期的に評価・指導・改正を実施しつつ、体制の充実を図っております。

上記の体制は、経営の機動性及び統一性を重視した体制であります。一方で、独立性の高い社外取締役の選任や内部統制の充実等、業務の適正を確保する体制ともなっております。

② 内部監査及び監査役監査

監査役会は3名の監査役（提出日現在）により構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会を始めとした重要な会議に出席するとともに、経営の重要な決裁資料等を閲覧し、取締役会の業務執行内容及び経営状況の把握・監視に努め、経営上の問題点の指摘並びに改善勧告を積極的に行っております。また当社は、監査役を支援するための内部監査室を設置しており、1名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は、会計監査人から適時に報告を受け、情報の共有化を実施しております。また、内部監査室及び内部統制担当と連携し、適切に情報交換を行っております。これらを通じて、取締役会の業務執行の監視及び業務監査の充実を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役杉山明喜雄氏は、杉山明喜雄公認会計士事務所及び杉山明喜雄税理士事務所の所長を兼任しております。杉山氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験のもと、当社の経営の監督機能を強化できる人材と判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社と同氏及び各事務所との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役として丹羽俊文氏及び大庭晋一氏の2名を選任しており、丹羽氏は丹羽俊文税理士事務所所長、大庭氏は税理士法人すばる代表社員を兼任しております。丹羽氏及び大庭氏は税理士として、財務及び会計に精通しており、高い識見と豊富な経験の中で、客観的に当社の経営監視の独立性及び中立性を高めることができる人材と判断し、社外監査役に選任しております。なお、当社と両氏及び各事務所との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会のほか当社の重要な会議に出席するとともに、会計監査人・内部監査室等と情報交換をしながら連携体制を構築しております。

なお、当社は社外役員の独立性に関する基準、方針等は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	90,722	90,722	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	13,713	13,713	—	—	—	1
社外役員	8,409	8,409	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（名）	内容
50,020	6	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針の内容

当社の役員報酬は役位別固定報酬と業績連動型報酬から構成され、業績連動型報酬は経営内容等に応じて変動する報酬としております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,338,358千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	639,728	2,494,942	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	755,500	684,483	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	337,000	419,902	安定的資本政策を遂行するため
旭ダイヤモンド工業(株)	424,905	346,723	取引関係等の円滑化のため
(株)愛知銀行	25,200	155,988	取引関係等の円滑化のため
レンゴー(株)	198,000	127,314	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	250,000	106,000	安定的資本政策を遂行するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,134	70,763	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	77,300	56,506	安定的資本政策を遂行するため
大同特殊鋼(株)	18,933	10,072	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	2,267	4,018	取引関係等の円滑化のため
(株)ウッドワン	12,023	3,450	取引関係等の円滑化のため
(株)CKサンエツ	1,100	1,952	取引関係等の円滑化のため
JFEホールディングス(株)	942	1,797	取引関係等の円滑化のため

（注） 特定投資株式のタカラスタンダード(株)、(株)ウッドワン、(株)CKサンエツ及びJFEホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式が30銘柄以下であるため、全ての銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	645,670	3,357,486	取引関係等の円滑化のため
(株)静岡銀行	755,500	760,033	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	337,000	599,523	安定的資本政策を遂行するため
旭ダイヤモンド工業(株)	426,467	477,644	取引関係等の円滑化のため
レンゴー(株)	198,000	181,962	取引関係等の円滑化のため
(株)愛知銀行	25,200	135,072	取引関係等の円滑化のため
エムケー精工(株)	250,000	107,750	安定的資本政策を遂行するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,134	70,490	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	77,300	58,438	安定的資本政策を遂行するため
大同特殊鋼(株)	1,893	10,297	取引関係等の円滑化のため
(株)C Kサンエツ	1,100	5,753	取引関係等の円滑化のため
タカスタンダード(株)	2,362	4,224	取引関係等の円滑化のため
(株)ウッドワン	2,532	3,636	取引関係等の円滑化のため
J F Eホールディングス(株)	942	2,019	取引関係等の円滑化のため

(注) 特定投資株式の(株)C Kサンエツ、タカスタンダード(株)、(株)ウッドワン及びJ F Eホールディングス(株)は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式が30銘柄以下であるため、全ての銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩田礼司氏及び河俣貴之氏であり、ときわ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ハ 責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ニ 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,362	—	26,793	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,362	—	26,793	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規程により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,618,645	5,345,280
受取手形及び売掛金	2,415,672	※2 2,494,698
有価証券	1,400,526	1,600,841
商品及び製品	1,632,849	1,647,614
仕掛品	457,639	526,112
原材料及び貯蔵品	987,487	1,413,402
繰延税金資産	187,086	197,357
その他	858,501	267,792
貸倒引当金	△5,163	△5,010
流動資産合計	12,553,244	13,488,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,205,064	4,734,004
減価償却累計額	△2,800,238	△2,910,803
建物及び構築物（純額）	1,404,825	1,823,200
機械装置及び運搬具	7,698,264	8,585,375
減価償却累計額	△5,328,358	△5,865,968
機械装置及び運搬具（純額）	2,369,906	2,719,407
土地	2,477,444	2,481,604
建設仮勘定	494,402	77,575
その他	539,766	619,066
減価償却累計額	△444,327	△490,366
その他（純額）	95,438	128,699
有形固定資産合計	6,842,017	7,230,488
無形固定資産	225,956	205,441
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,712,995	※1 8,038,790
出資金	※1 60,232	※1 60,182
長期前払費用	59,339	52,346
その他	352,398	339,678
貸倒引当金	△16,494	△17,188
投資その他の資産合計	7,168,471	8,473,809
固定資産合計	14,236,445	15,909,738
資産合計	26,789,690	29,397,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,534	582,547
未払法人税等	162,816	261,180
賞与引当金	133,607	184,322
その他	462,230	528,469
流動負債合計	1,234,188	1,556,520
固定負債		
繰延税金負債	1,075,934	1,620,080
退職給付に係る負債	195,586	69,623
長期末払金	13,300	13,300
その他	14,327	7,417
固定負債合計	1,299,148	1,710,421
負債合計	2,533,337	3,266,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	22,518,684	23,318,167
自己株式	△1,899,487	△1,899,760
株主資本合計	21,753,278	22,552,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,647,897	2,522,343
為替換算調整勘定	843,750	988,143
退職給付に係る調整累計額	11,426	67,910
その他の包括利益累計額合計	2,503,074	3,578,397
純資産合計	24,256,353	26,130,887
負債純資産合計	26,789,690	29,397,828

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	9,946,994	11,296,209
売上原価	※1, ※5 6,351,517	※1, ※5 7,093,642
売上総利益	3,595,477	4,202,566
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	356,699	478,986
広告宣伝費	17,414	24,323
貸倒引当金繰入額	45	—
役員報酬	105,364	112,845
給料及び手当	759,255	753,234
賞与引当金繰入額	59,122	74,793
退職給付費用	25,576	13,078
福利厚生費	170,378	179,296
旅費及び交通費	162,871	149,593
通信費	24,604	25,011
租税公課	103,636	104,694
研究費	※1 68,665	※1 20,058
減価償却費	62,747	89,616
車両費	29,475	40,998
保険料	38,033	38,963
その他	406,822	458,190
販売費及び一般管理費合計	2,390,712	2,563,685
営業利益	1,204,765	1,638,881
営業外収益		
受取利息	19,523	14,756
受取配当金	83,949	79,715
不動産賃貸料	13,809	23,004
助成金収入	66	21,363
その他	9,700	14,158
営業外収益合計	127,048	152,998
営業外費用		
支払利息	1,589	1,048
為替差損	48,435	20,995
その他	952	2,833
営業外費用合計	50,978	24,877
経常利益	1,280,835	1,767,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,812	※2 1,800
投資有価証券売却益	—	2,500
特別利益合計	9,812	4,301
特別損失		
固定資産売却損	※3 7,652	—
固定資産除却損	※4 9,534	※4 10,745
会員権評価損	—	4,819
たな卸資産処分損	1,704	—
死亡弔慰金	1,000	—
過年度付加価値税等	—	19,124
特別損失合計	19,891	34,689
税金等調整前当期純利益	1,270,756	1,736,613
法人税、住民税及び事業税	409,217	540,107
法人税等調整額	41,922	127,054
法人税等合計	451,140	667,161
当期純利益	819,616	1,069,451
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	819,616	1,069,451

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益	819,616	1,069,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290,236	874,446
繰延ヘッジ損益	3,000	—
為替換算調整勘定	△323,970	144,393
退職給付に係る調整額	62,599	56,484
その他の包括利益合計	※ 31,866	※ 1,075,323
包括利益	851,482	2,144,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	851,482	2,144,775
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	21,955,072	△1,899,487	21,189,667
当期変動額					
剰余金の配当			△256,004		△256,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			819,616		819,616
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	563,611	—	563,611
当期末残高	581,335	552,747	22,518,684	△1,899,487	21,753,278

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,357,661	△3,000	1,167,721	△51,173	2,471,207	23,660,875
当期変動額						
剰余金の配当						△256,004
親会社株主に帰属する 当期純利益						819,616
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	290,236	3,000	△323,970	62,599	31,866	31,866
当期変動額合計	290,236	3,000	△323,970	62,599	31,866	595,477
当期末残高	1,647,897	—	843,750	11,426	2,503,074	24,256,353

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,335	552,747	22,518,684	△1,899,487	21,753,278
当期変動額					
剰余金の配当			△269,968		△269,968
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,069,451		1,069,451
自己株式の取得				△272	△272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	799,483	△272	799,210
当期末残高	581,335	552,747	23,318,167	△1,899,760	22,552,489

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,647,897	—	843,750	11,426	2,503,074	24,256,353
当期変動額						
剰余金の配当						△269,968
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,069,451
自己株式の取得						△272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	874,446	—	144,393	56,484	1,075,323	1,075,323
当期変動額合計	874,446	—	144,393	56,484	1,075,323	1,874,533
当期末残高	2,522,343	—	988,143	67,910	3,578,397	26,130,887

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,270,756	1,736,613
減価償却費	571,719	645,793
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,480	△45,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,483	278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,415	50,715
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,430	—
受取利息及び受取配当金	△103,472	△94,472
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,500
為替差損益 (△は益)	△24,547	12,225
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,159	△1,800
有形固定資産除却損	9,534	10,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197,136	△451,731
売上債権の増減額 (△は増加)	12,801	△46,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,260	54,657
その他の資産の増減額 (△は増加)	△672,395	633,542
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,494	70,193
その他	1,589	1,048
小計	1,229,387	2,573,690
法人税等の支払額	△336,937	△441,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,450	2,131,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	111,450	105,236
定期預金の預入による支出	△20,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	32,740	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,400,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△557,967	△928,459
有形固定資産の売却による収入	13,758	2,312
無形固定資産の取得による支出	△147,831	△30,435
投資有価証券の取得による支出	△1,095,449	△531,116
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	55,002
貸付けによる支出	△9,750	△22,572
貸付金の回収による収入	12,242	10,772
その他	40,679	△1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,127	△890,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△255,293	△268,931
リース債務の返済による支出	△13,957	△8,493
自己株式の取得による支出	—	△272
その他	△1,589	△1,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,840	△278,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,748	398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,733	963,134
現金及び現金同等物の期首残高	3,991,912	4,369,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,369,645	※ 5,332,780

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 天龍製鋸(中国)有限公司
TENRYU AMERICA, INC.
TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.
TENRYU EUROPE GMBH

(2) 非連結子会社の名称 龍蓮工具(大連)有限公司

TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED
TENRYU SAW DE MEXICO, S.A. DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(龍蓮工具(大連)有限公司、TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED、TENRYU SAW DE MEXICO, S.A. DE C.V.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品・原材料・仕掛品

……主に総平均法

商 品……主に移動平均法

貯蔵品……主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支給見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 臨時従業員における簡便法の採用

臨時従業員には、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」13,809千円及び「助成金収入」66千円については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	192,050千円	192,064千円
出資金	59,602千円	59,602千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	46,887千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	68,665千円	20,058千円
当期製造費用	25,412千円	14,139千円
計	94,078千円	34,197千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	522千円	1,800千円
土地	9,290千円	—
計	9,812千円	1,800千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,652千円	—
その他(工具、器具及び備品)	0千円	—
計	7,652千円	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	176千円	0千円
機械装置及び運搬具	8,125千円	10,572千円
その他(工具、器具及び備品)	1,232千円	172千円
計	9,534千円	10,745千円

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	△1,601千円	11,398千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	398,692千円	1,258,174千円
組替調整額	—	△1千円
税効果調整前	398,692千円	1,258,173千円
税効果額	△108,456千円	△383,726千円
その他有価証券評価差額金	290,236千円	874,446千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	—
組替調整額	4,001千円	—
税効果調整前	4,001千円	—
税効果額	△1,000千円	—
繰延ヘッジ損益	3,000千円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△323,970千円	144,393千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△323,970千円	144,393千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△323,970千円	144,393千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	116,403千円	86,715千円
組替調整額	△26,975千円	△6,023千円
税効果調整前	89,428千円	80,691千円
税効果額	△26,828千円	△24,207千円
退職給付に係る調整額	62,599千円	56,484千円
その他の包括利益合計	31,866千円	1,075,323千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817	—	—	5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	919,184	—	—	919,184

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	256,004	55.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269,968	58.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,573,817	—	—	5,573,817

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	919,184	101	—	919,285

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 101株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,968	58.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,817	70.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金	4,618,645千円	5,345,280千円
有価証券	1,400,526千円	1,600,841千円
計	6,019,171千円	6,946,121千円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,149,000千円	△1,212,500千円
償還期間が3か月超の債券等	△500,526千円	△400,841千円
現金及び現金同等物	4,369,645千円	5,332,780千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
1年以内	27,183千円	24,970千円
1年超	50,078千円	52,823千円
計	77,261千円	77,794千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
1年以内	1,889千円	—
1年超	—	—
計	1,889千円	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に国債・社債・株式であり、価格変動リスク及び信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は営業債務であり、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。これらは、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、営業業務管理規程に沿った与信管理を通じリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、取締役会で定期的な時価・信用格付等の把握を通じリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、総務部が常時資金繰りを把握し、流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,618,645	4,618,645	—
受取手形及び売掛金	2,415,672	2,415,672	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,304,943	7,304,943	—
支払手形及び買掛金	(475,534)	(475,534)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	5,345,280	5,345,280	—
受取手形及び売掛金	2,494,698	2,494,698	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	8,883,540	8,883,540	—
支払手形及び買掛金	(582,547)	(582,547)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	808,577	756,091

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,618,645	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,415,672	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500,000	1,300,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	900,000	—	—	—
合計	8,434,317	1,300,000	—	—

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,345,280	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,494,698	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	400,000	1,400,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	1,200,000	—	—	—
合計	9,439,979	1,400,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,483,914	2,154,198	2,329,716
債券	1,302,319	1,301,113	1,205
その他	—	—	—
小計	5,786,233	3,455,312	2,330,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	520,760	521,000	△240
その他	997,950	1,000,250	△2,300
小計	1,518,710	1,521,250	△2,540
合計	7,304,943	4,976,562	2,328,380

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

- ① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。
- ② 評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,774,331	2,182,733	3,591,598
債券	812,161	811,853	307
その他	—	—	—
小計	6,586,492	2,994,586	3,591,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	1,000,387	1,002,149	△1,762
その他	1,296,660	1,300,250	△3,590
小計	2,297,047	2,302,399	△5,352
合計	8,883,540	5,296,985	3,586,554

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 減損処理の基準

時価のある有価証券が次の条件に合致する場合、減損処理を行います。

- ① 評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合、減損処理を行います。
- ② 評価日において時価が簿価に対して30%以上50%未満下落している場合は、有価証券の発行会社の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に回復可能性を判断して減損処理を行います。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	55,002	2,500	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付年金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、臨時従業員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,566,079	1,502,965
勤務費用	49,374	49,829
利息費用	—	1,502
数理計算上の差異の発生額	△39,757	△36,443
退職給付の支払額	△72,730	△73,130
退職給付債務の期末残高	1,502,965	1,444,724

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,270,747	1,311,783
期待運用収益	20,331	17,053
数理計算上の差異の発生額	22,694	50,271
事業主からの拠出額	70,739	73,673
退職給付の支払額	△72,730	△73,130
年金資産の期末残高	1,311,783	1,379,650

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,163	4,404
退職給付費用	544	471
退職給付の支払額	△303	△325
退職給付に係る負債の期末残高	4,404	4,550

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,502,965	1,444,724
年金資産	△1,311,783	△1,379,650
	191,182	65,073
非積立型制度の退職給付債務	4,404	4,550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,586	69,623
退職給付に係る負債	195,586	69,623
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,586	69,623

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
勤務費用	49,374	49,829
利息費用	—	1,502
期待運用収益	△20,331	△17,053
数理計算上の差異の費用処理額	26,975	△6,023
簡便法で計算した退職給付費用	544	471
確定給付制度に係る退職給付費用	56,562	28,727

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	89,428	80,691

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	16,323	97,014

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
債券	47%	46%
株式	35%	36%
その他	18%	18%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	1.6%	1.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動資産・流動負債)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,349千円	55,296千円
未払事業税	6,429千円	13,069千円
たな卸資産評価損	36,115千円	38,937千円
たな卸資産に含まれる 未実現利益の相殺消去額	87,259千円	74,551千円
その他	20,314千円	19,661千円
繰延税金資産合計	190,467千円	201,516千円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	3,020千円	3,000千円
その他	626千円	1,158千円
繰延税金負債合計	3,646千円	4,158千円
繰延税金資産の純額	187,086千円	197,357千円
繰延税金負債の純額	264千円	—
(固定資産・固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	58,677千円	20,887千円
投資有価証券評価損	58,501千円	58,501千円
会員権評価損	21,522千円	21,522千円
その他	30,776千円	31,069千円
繰延税金資産小計	169,476千円	131,979千円
評価性引当額	△82,806千円	△83,105千円
繰延税金資産合計	86,670千円	48,874千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	41,727千円	39,664千円
土地圧縮積立金	354,370千円	354,370千円
その他有価証券評価差額金	680,483千円	1,064,210千円
子会社の留保利益金	14,751千円	145,546千円
その他	69,846千円	65,163千円
繰延税金負債合計	1,161,180千円	1,668,954千円
繰延税金資産の純額	1,424千円	—
繰延税金負債の純額	1,075,934千円	1,620,080千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△6.9%	△5.2%
外国子会社から受ける配当金 の源泉税	1.0%	0.3%
住民税均等割等	0.6%	0.5%
過年度法人税等	1.6%	—
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.4%	5.2%
在外連結子会社の税率差	0.5%	△0.7%
子会社の留保利益金	1.4%	8.6%
その他	0.5%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5%	38.4%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に鋸・刃物類を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ等の各地域の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品については各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の基準と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,814,923	1,244,743	1,328,860	558,467	9,946,994	—	9,946,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,680,728	2,516,508	3,122	51,768	4,252,127	△4,252,127	—
計	8,495,651	3,761,251	1,331,983	610,235	14,199,122	△4,252,127	9,946,994
セグメント利益	623,890	321,936	159,404	48,803	1,154,035	50,729	1,204,765
セグメント資産	21,846,404	4,583,323	1,347,425	402,799	28,179,953	△1,390,262	26,789,690
その他の項目							
減価償却費	352,307	217,922	13,085	1,013	584,329	△12,610	571,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	567,561	182,911	382	427	751,283	△10,390	740,892

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,423,159	1,451,711	1,750,141	671,197	11,296,209	—	11,296,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,255,315	3,111,939	17,958	52,708	5,437,921	△5,437,921	—
計	9,678,474	4,563,650	1,768,099	723,905	16,734,131	△5,437,921	11,296,209
セグメント利益	862,537	425,304	229,364	75,999	1,593,206	45,675	1,638,881
セグメント資産	23,963,178	4,960,365	1,451,431	460,611	30,835,586	△1,437,757	29,397,828
その他の項目							
減価償却費	423,143	219,692	13,323	1,066	657,226	△11,433	645,793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	690,623	321,618	1,778	362	1,014,382	△15,850	998,531

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋸・刃物類	その他	合計
外部顧客への売上高	9,498,991	448,003	9,946,994

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
5,600,949	1,840,695	1,457,495	770,921	276,933	9,946,994

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アジア……中国・韓国・タイ
- ② アメリカ……アメリカ・メキシコ
- ③ ヨーロッパ……ドイツ・イギリス
- ④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

3 「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アメリカ	ヨーロッパ	合計
4,834,872	1,062,601	748,591	195,065	886	6,842,017

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マキタ	1,557,854	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鋸・刃物類	その他	合計
外部顧客への売上高	10,886,383	409,826	11,296,209

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	合計
5,963,955	2,088,988	1,937,112	987,143	319,009	11,296,209

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アジア……中国・韓国・タイ

② アメリカ……アメリカ・メキシコ

③ ヨーロッパ……ドイツ・イギリス

④ その他……オーストラリア・ニュージーランド

3 「アジア」「アメリカ」「ヨーロッパ」につきましては、一区分として管理しており、各国の外部顧客への売上高を区分することは困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	アメリカ	ヨーロッパ	合計
5,122,010	1,178,398	751,112	178,202	764	7,230,488

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マキタ	1,652,983	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,211.23円	5,614.07円
1株当たり当期純利益	176.09円	229.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	819,616	1,069,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	819,616	1,069,451
普通株式の期中平均株式数(株)	4,654,633	4,654,586

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,256,353	26,130,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	24,256,353	26,130,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,654,633	4,654,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	8,428	6,794	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,096	5,236	—	平成31年4月～ 平成32年10月
合計	20,524	12,030	—	—

(注) 1. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,826	1,410	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,611,206	5,519,006	8,489,652	11,296,209
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	462,471	1,002,379	1,388,132	1,736,613
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	336,217	717,765	989,297	1,069,451
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	72.23	154.21	212.54	229.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	72.23	81.97	58.34	17.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,969	3,753,046
受取手形	750,576	※2 835,897
売掛金	※1 1,844,459	※1 2,007,862
有価証券	1,400,526	1,600,841
商品及び製品	918,568	930,071
仕掛品	221,645	195,076
原材料及び貯蔵品	464,026	704,141
繰延税金資産	91,691	118,330
その他	※1 652,875	※1 78,531
貸倒引当金	△1,044	△942
流動資産合計	9,574,293	10,222,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	723,004	1,134,520
構築物	177,894	170,440
機械及び装置	1,078,921	1,390,297
車両運搬具	1,187	4,972
工具、器具及び備品	14,609	17,518
土地	2,360,833	2,360,833
建設仮勘定	480,016	44,815
有形固定資産合計	4,836,466	5,123,399
無形固定資産	225,095	205,035
投資その他の資産		
投資有価証券	6,520,944	7,846,726
関係会社株式	1,727,411	1,809,642
関係会社出資金	1,200,012	1,200,012
その他	※1 467,030	※1 331,691
貸倒引当金	△28,866	△17,970
投資その他の資産合計	9,886,533	11,170,102
固定資産合計	14,948,095	16,498,536
資産合計	24,522,389	26,721,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	131,282	143,621
買掛金	※1 405,558	※1 492,597
未払費用	※1 153,506	※1 191,302
未払法人税等	98,332	222,290
賞与引当金	133,607	184,322
その他	62,526	45,458
流動負債合計	984,813	1,279,591
固定負債		
繰延税金負債	1,061,038	1,460,219
退職給付引当金	211,909	166,638
その他	27,627	20,717
固定負債合計	1,300,575	1,647,575
負債合計	2,285,388	2,927,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金		
資本準備金	552,747	552,747
資本剰余金合計	552,747	552,747
利益剰余金		
利益準備金	148,863	148,863
その他利益剰余金		
配当積立金	500,000	500,000
退職給与積立金	350,000	350,000
建設準備積立金	1,000,000	1,000,000
研究開発積立金	1,000,000	1,000,000
公害防止準備金	500,000	500,000
記念事業準備金	100,000	100,000
海外市場開拓準備金	1,500,000	1,500,000
土地圧縮積立金	826,863	826,863
建物圧縮積立金	97,319	92,549
償却資産圧縮積立金	604	403
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	13,330,857	14,018,880
利益剰余金合計	21,354,508	22,037,560
自己株式	△1,899,487	△1,899,760
株主資本合計	20,589,103	21,271,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,647,897	2,522,343
評価・換算差額等合計	1,647,897	2,522,343
純資産合計	22,237,001	23,794,226
負債純資産合計	24,522,389	26,721,393

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	※1 8,495,651	※1 9,678,474
売上原価	※1 6,257,844	※1 7,115,254
売上総利益	2,237,807	2,563,219
販売費及び一般管理費	※2 1,613,916	※2 1,700,682
営業利益	623,890	862,537
営業外収益		
受取利息	1,324	1,451
有価証券利息	7,542	1,547
受取配当金	※1 354,210	※1 377,646
不動産賃貸料	2,219	23,004
貸倒引当金戻入額	14,948	11,548
その他	19,828	8,229
営業外収益合計	400,073	423,427
営業外費用		
支払利息	1,589	1,048
為替差損	24,606	16,103
その他	949	1,952
営業外費用合計	27,145	19,105
経常利益	996,818	1,266,859
特別利益		
固定資産売却益	9,310	1,800
投資有価証券売却益	—	2,500
特別利益合計	9,310	4,301
特別損失		
固定資産売却損	7,652	—
固定資産除却損	199	95
たな卸資産処分損	1,704	—
死亡弔慰金	1,000	—
特別損失合計	10,556	95
税引前当期純利益	995,571	1,271,066
法人税、住民税及び事業税	249,418	329,229
法人税等調整額	22,051	△11,184
法人税等合計	271,469	318,045
当期純利益	724,102	953,020

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当積立金	退職給与積立金	建設準備積立金	研究開発積立金
当期首残高	581, 335	552, 747	148, 863	500, 000	350, 000	1, 000, 000	1, 000, 000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
建物圧縮積立金の取崩							
償却資産圧縮積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	581, 335	552, 747	148, 863	500, 000	350, 000	1, 000, 000	1, 000, 000

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	公害防止準備金	記念事業準備金	海外市場開拓準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	500,000	100,000	1,500,000	826,863	102,331	805	2,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
建物圧縮積立金の取崩					△5,012		
償却資産圧縮積立金の取崩						△201	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,012	△201	—
当期末残高	500,000	100,000	1,500,000	826,863	97,319	604	2,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	12, 857, 546	20, 886, 411	△1, 899, 487	20, 121, 006	1, 357, 661	1, 357, 661	21, 478, 667
当期変動額							
剰余金の配当	△256, 004	△256, 004		△256, 004			△256, 004
当期純利益	724, 102	724, 102		724, 102			724, 102
建物圧縮積立金の取崩	5, 012	—		—			—
償却資産圧縮積立金の 取崩	201	—		—			—
自己株式の取得			—	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					290, 236	290, 236	290, 236
当期変動額合計	473, 310	468, 097	—	468, 097	290, 236	290, 236	758, 333
当期末残高	13, 330, 857	21, 354, 508	△1, 899, 487	20, 589, 103	1, 647, 897	1, 647, 897	22, 237, 001

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当積立金	退職給与積立金	建設準備積立金	研究開発積立金
当期首残高	581,335	552,747	148,863	500,000	350,000	1,000,000	1,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
建物圧縮積立金の取崩							
償却資産圧縮積立金の 取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	581,335	552,747	148,863	500,000	350,000	1,000,000	1,000,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	その他利益剰余金						
	公害防止準備金	記念事業準備金	海外市場開拓準備金	土地圧縮積立金	建物圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	500,000	100,000	1,500,000	826,863	97,319	604	2,000,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
建物圧縮積立金の取崩					△4,770		
償却資産圧縮積立金の取崩						△201	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,770	△201	—
当期末残高	500,000	100,000	1,500,000	826,863	92,549	403	2,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	その他利益剰余 金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	13,330,857	21,354,508	△1,899,487	20,589,103	1,647,897	1,647,897	22,237,001
当期変動額							
剰余金の配当	△269,968	△269,968		△269,968			△269,968
当期純利益	953,020	953,020		953,020			953,020
建物圧縮積立金の取崩	4,770	—		—			—
償却資産圧縮積立金の 取崩	201	—		—			—
自己株式の取得			△272	△272			△272
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					874,446	874,446	874,446
当期変動額合計	688,023	683,052	△272	682,779	874,446	874,446	1,557,225
当期末残高	14,018,880	22,037,560	△1,899,760	21,271,882	2,522,343	2,522,343	23,794,226

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

製品、原材料及び仕掛品は総平均法、商品は移動平均法、貯蔵品は最終仕入原価法により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～47年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、年間支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度末に負担すべき金額がないため、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「商品」266,122千円及び「製品」652,446千円は、当事業年度においては「商品及び製品」918,568千円として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「原材料」366,901千円及び「貯蔵品」97,124千円は、当事業年度においては「原材料及び貯蔵品」464,026千円として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用」16,936千円は、当事業年度においては「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました有形固定資産に対する減価償却累計額は、各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の残高として表示しております。

なお、財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、財務諸表等規則第26条第2項及び第127条第2項により、記載を省略しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「ソフトウェア」223,196千円及び「その他」1,899千円は、当事業年度においては「無形固定資産」225,095千円として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」630千円、「従業員に対する長期貸付金」40,615千円及び「長期前払費用」10,274千円は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「リース債務」(流動負債)8,428千円、「未払金」34,713千円、「前受金」3,134千円及び「預り金」9,964千円は、当事業年度においては「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「リース債務」(固定負債)12,096千円は、当事業年度においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「製品売上高」5,936,102千円、「商品売上高」2,496,223千円及び「その他の営業収入」63,325千円は、当事業年度においては「売上高」8,495,651千円として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「当期製品製造原価」4,208,687千円及び「当期商品仕入高」1,990,840千円等は、当事業年度においては「売上原価」6,257,844千円として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は、当事業年度においては損益計算書関係注記※2のとおりであります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	920,890千円	1,113,946千円
長期金銭債権	123,721千円	7,814千円
短期金銭債務	198,087千円	240,187千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	46,887千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,921,358千円	2,567,778千円
仕入高等	2,535,246千円	3,127,895千円
営業取引以外の取引による取引高	270,260千円	297,930千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造及び発送費	200,983千円	268,780千円
給料及び手当	517,720千円	489,802千円
賞与引当金繰入額	59,122千円	74,793千円
退職給付引当金繰入額	25,576千円	13,078千円
減価償却費	48,182千円	77,510千円
おおよその割合		
販売費	54%	52%
一般管理費	46%	48%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,727,411	1,809,642

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	40,349千円	55,296千円
未払事業税	6,429千円	13,069千円
たな卸資産評価損	36,115千円	38,937千円
その他	8,797千円	11,026千円
繰延税金資産合計	91,691千円	118,330千円
(固定負債)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	63,574千円	49,991千円
投資有価証券評価損	38,880千円	38,880千円
関係会社株式評価損	19,620千円	19,620千円
ゴルフ会員権評価損	21,522千円	21,522千円
その他	15,012千円	11,289千円
繰延税金資産小計	158,609千円	141,303千円
評価性引当額	△82,806千円	△83,105千円
繰延税金資産合計	75,803千円	58,198千円
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	41,727千円	39,664千円
土地圧縮積立金	354,370千円	354,370千円
その他有価証券評価差額金	680,483千円	1,064,210千円
その他	60,259千円	60,172千円
繰延税金負債合計	1,136,841千円	1,518,417千円
繰延税金負債の純額	1,061,038千円	1,460,219千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△8.3%	△7.1%
外国子会社から受ける 配当金の源泉税	1.2%	0.5%
住民税均等割等	0.7%	0.7%
外国税額控除	△0.5%	△0.5%
過年度法人税等	2.0%	—
その他	1.8%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	25.0%

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	723,004	466,301	0	54,785	1,134,520	2,053,392
	構築物	177,894	3,207	—	10,660	170,440	296,990
	機械及び装置	1,078,921	610,130	67	298,687	1,390,297	2,906,689
	車両運搬具	1,187	5,266	512	970	4,972	13,394
	工具、器具及び 備品	14,609	10,481	27	7,544	17,518	57,975
	土地	2,360,833	—	—	—	2,360,833	—
	建設仮勘定	480,016	458,252	893,453	—	44,815	—
	計	4,836,466	1,553,640	894,060	372,647	5,123,399	5,328,442
無形固定資産	ソフトウェア	223,196	27,207	—	50,495	199,908	216,538
	ソフトウェア 仮勘定	—	3,227	—	—	3,227	—
	その他	1,899	—	—	—	1,899	—
	計	225,095	30,435	—	50,495	205,035	216,538

(注) 増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	大牟田工場	457,647千円
機械及び装置	チップソー研磨機他	330,848千円
建設仮勘定	大牟田工場機械他	358,738千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,911	5,272	16,271	18,912
賞与引当金	133,607	184,322	133,607	184,322

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenryu-saw.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は、単元未満株式について、定款で次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第164期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第165期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出。

第165期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出。

第165期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年6月5日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月 28 日

天 龍 製 鋸 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

ときわ監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 礼 司 印

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 河 俣 貴 之 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、天龍製鋸株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、天龍製鋸株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月 28 日

天 龍 製 鋸 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

ときわ監査法人

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 礼 司 印

代 表 社 員
業務執行社員 公認会計士 河 俣 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍製鋸株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。